

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費

事業名 県産アユ販路拡大支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部里川振興課水産振興室水産係 電話番号：058-272-1111(内4216)

E-mail：c11428@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,250 千円 (前年度予算額： 1,250 千円)

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|-----|-------|------------|------------|------------|------------|-----|-----|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財 産 収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 前年度 | 1,250 | 625 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 625 |
| 要求額 | 1,250 | 625 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 625 |
| 決定額 | | | | | | | | | |

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

世界農業遺産「清流長良川の鮎」の認定を契機として、長良川を中心とした岐阜県内の河川で採捕された天然アユに対する需要が高まっている。さらに、知事の海外トップセールスなどにより岐阜県産アユの知名度が上昇しており、海外の日本料理店におけるマーケティング調査では、需要の拡大が期待できる状況にある。

これら県内産アユの潜在的需要が高まっているものの、天然アユにおいては漁協において採捕アユの集荷、市場への流通体制が整っていない。また、養殖アユにおいては米国など有望な輸出相手国が求める高度な衛生管理施設の整備が進んでいない。

そのため、天然アユ及び養殖アユの販路拡大に向けて、それぞれ求められている施設整備を行い、消費拡大を図る。

(2) 事業内容

岐阜県産アユの出荷・販路拡大に資する取組みに必要な品質保持のための基盤整備に要する経費の一部を支援

○天然アユの集荷、出荷場整備支援

・天然アユの集荷事業を実施している漁協において、集荷したアユの鮮度維持等に必要な機器類の導入経費の一部を支援。

○養殖アユ加工施設におけるHACCP等認証取得支援

・アユの海外輸出を目指す養殖業者においてHACCP等認証取得に向けた施設整備に必要な機器類の導入経費の一部を支援。

(3) 県負担・補助率の考え方

○補助率

- ・機器類整備補助金：機器購入費の1/2以内
- ・高まりつつある県産アユの需要増を逃すことなく、消費者が求める県産アユを届けるために、意欲ある漁協や養殖業者の施設整備を県が支援することは、水産振興上重要な施策である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|-------|--------------------|
| 補助金 | 1,250 | 品質管理等機器の導入に係る経費を助成 |
| 合計 | 1,250 | |

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ぎふ農業・農村基本計画（令和3～7年度）
第6章 将来像達成に向けた取組み
(3) ぎふ農畜水産物のブランド展開
⑥ 鮎を守り育てる体制の構築
- 岐阜県SDGs未来都市計画
世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信
・鮎の輸出量をR5に10tとする目標を設定

(2) 国・他県の状況

水産庁事業で「H A C C P 対応のための施設改修等支援事業」がある。本事業は施設整備が補助対象であり、機器類は対象外である。そのため、県として取り組みを支援する。

(3) 後年度の財政負担

アユの流通量拡大に向けて意欲ある漁業協同組合が自ら整備する施設において必要となる機器類の導入支援である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

| | |
|-----------|---|
| 補助事業名 | 県産アユ販路拡大支援事業費補助金 |
| 補助事業者(団体) | 河川漁業協同組合、県内アユ養殖業者 (理由) 河川において漁業を営む権利(第五種共同漁業権)を免許された団体 |
| 補助事業の概要 | (目的) 県産アユの鮮度維持、衛生管理のために必要な機器類導入を支援 (内容) 高品質・高鮮度な鮎の供給を担保するため、衛生管理体制の構築が必要であるため |
| 補助率・補助単価等 | 定率 (内容) 1/2以内で予算の範囲内 (理由) アユの漁獲量・養殖生産量の増大は、農政部の基本計画の指標である。一方で、漁協や養殖事業者は漁獲・生産活動の活性化により、漁獲量・生産量の増大等により経営の健全化が図れる。従って、県及び漁協・養殖事業者の双方が費用負担することが適当であり、双方が1/2ずつ負担する |
| 補助効果 | 漁獲アユ及び養殖アユの出荷量増大による収益の増加及び市場等への流通量増加 |
| 終期の設定 | 終期 令和7年度 (理由) ぎふ農業・農村基本計画の終期が令和7年度であるため |

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

現在、漁獲アユの集荷に取り組む漁協及びアユ養殖事業者を中心に、高品質で高鮮度なアユの供給を担保するため、品質管理機器類の導入を支援する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

| 指標名 | 事業開始前(H28) | 現在値(R4) | R5年度目標 | R6年度目標 | 終期目標(R7) | 達成率 |
|-----------------|------------|---------|--------|--------|----------|-----|
| | | | | | | |
| ①漁業者による漁獲量増大(t) | 220 | 181 | 350 | 350 | 350 | 52% |

| | R2年度 | R3年度 | R4年度 |
|--------------------|-------|-------|-------|
| 補助金交付実績 (単位：千円) | 1,000 | 1,202 | 1,250 |

(これまでの取組内容と成果)

| | |
|-------|---|
| 令和2年度 | 実施1件 事業内容：活魚出荷用機材 補助額 1,000千円 |
| | 指標① 目標：350t 実績：173t 達成率：49% |
| 令和3年度 | 実施1件 事業内容：加工出荷用機材 補助額 1,250千円 |
| | 指標① 目標：350t 実績：174t 達成率：50% |
| 令和4年度 | 実施2件 事業内容：出荷用製氷機、プレハブ冷凍庫 補助額 2件で1,250千円 |
| | 指標① 目標：350t 実績：181t 達成率：52% |

(事業の評価)

| | |
|---|---|
| <p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p> | |
| (評価) 3 | <p>県産アユの販路拡大のために意欲ある事業者を支援することは、現在進めている「鮎を守り育てる体制の構築」において県が実施すべき施策となっている。</p> |
| <p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p> | |
| (評価) 3 | <p>当補助金を利用した漁協が東京の豊洲市場へアユ出荷を開始し、事業目的であるあゆ販路の拡大につながっている。</p> |
| <p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p> | |
| (評価) | |

(今後の課題)

| |
|--|
| <p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 漁獲アユの集出荷事業を行う漁業協同組合の数の増加と、漁業協同組合当たりの集荷規模の拡大を進める必要がある。</p> |
|--|

(次年度の方向性)

| |
|--|
| <p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 施設整備を進めるとともに、販路拡大のための県産アユのPRを実施。</p> |
|--|